

1. 地方創生をめぐる現状認識

- ◎人口減少の現状 ⇒ 平成27年の総人口は1億2,711万人で、平成22年時（前回国勢調査）に比べ94万7千人の減少。合計特殊出生率は1.46となり、平成26年から上昇。年間出生数も若干増加し100万5,656人。
- ◎東京一極集中の加速 ⇒ 平成27年に東京圏へ約12万人の転入超過（前年比約1万人増）。
- ◎地域経済の現状 ⇒ 有効求人倍率や賃金、就業者数など雇用面で改善も、消費の回復が大都市圏で先行するなど地域経済はなお低迷。全国的に人手不足が顕在化。

2. 地方創生の本格展開

全国で47都道府県、平成27年度までに1,737市区町村の地方自治体において地方版総合戦略が策定され、地方創生は「戦略策定」から本格的な「事業展開」の段階。一億総活躍の取組と相互に連動しながら、下記の取組を進める。

各分野の政策推進

地域特性に応じた戦略の推進

多様な支援

3. 各分野の政策の推進

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする（ローカル・アベノミクスの実現）
 - ①地方と世界をつなぐローカル・ブランディング
 - ②ローカル・イノベーションによる地方の良質な「しごと」の創出
 - ③ローカル・サービス生産性向上
 - ④地方の先駆的・主体的な取組を先導する人材育成
 - ⑤「創り手」となる組織づくりの支援
2. 地方への新しいひとの流れをつくる
 - ①企業の地方拠点強化
 - ②政府関係機関の地方移転
 - ③「生涯活躍のまち」の推進
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（地域アプローチによる少子化対策の推進）
 - ①地域の実情に応じた働き方改革
4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
 - ①稼げるまちづくりとコンパクトシティや広域連携の推進等
 - ②集落生活圏維持のための地域運営組織及び「小さな拠点」の形成

4. 地域特性に応じた戦略の推進

各分野の政策推進に加え、過度な東京一極集中や人口減少の進行を踏まえ、地方創生の一層の推進を図る観点から、地域特性に応じ、取組が遅れている課題について戦略・事業を強化

- ①東京圏への若者の転出が多い政令市・県庁所在市等

<対策例>

 - ・首都圏や地元の学生を対象とした地方創生インターンシップ
 - ・地方就職を支援する奨学金
 - ・働き方改革
- ②今後急速な社会減及び自然減が予想される地域

<対策例>

 - ・コンパクトシティ
 - ・小さな拠点・地域運営組織
 - ・公共施設の集約・複合化と利活用

5. 多様な支援

地方創生版三本の矢

情報支援
・RESASの内容充実や利便性の向上、普及促進

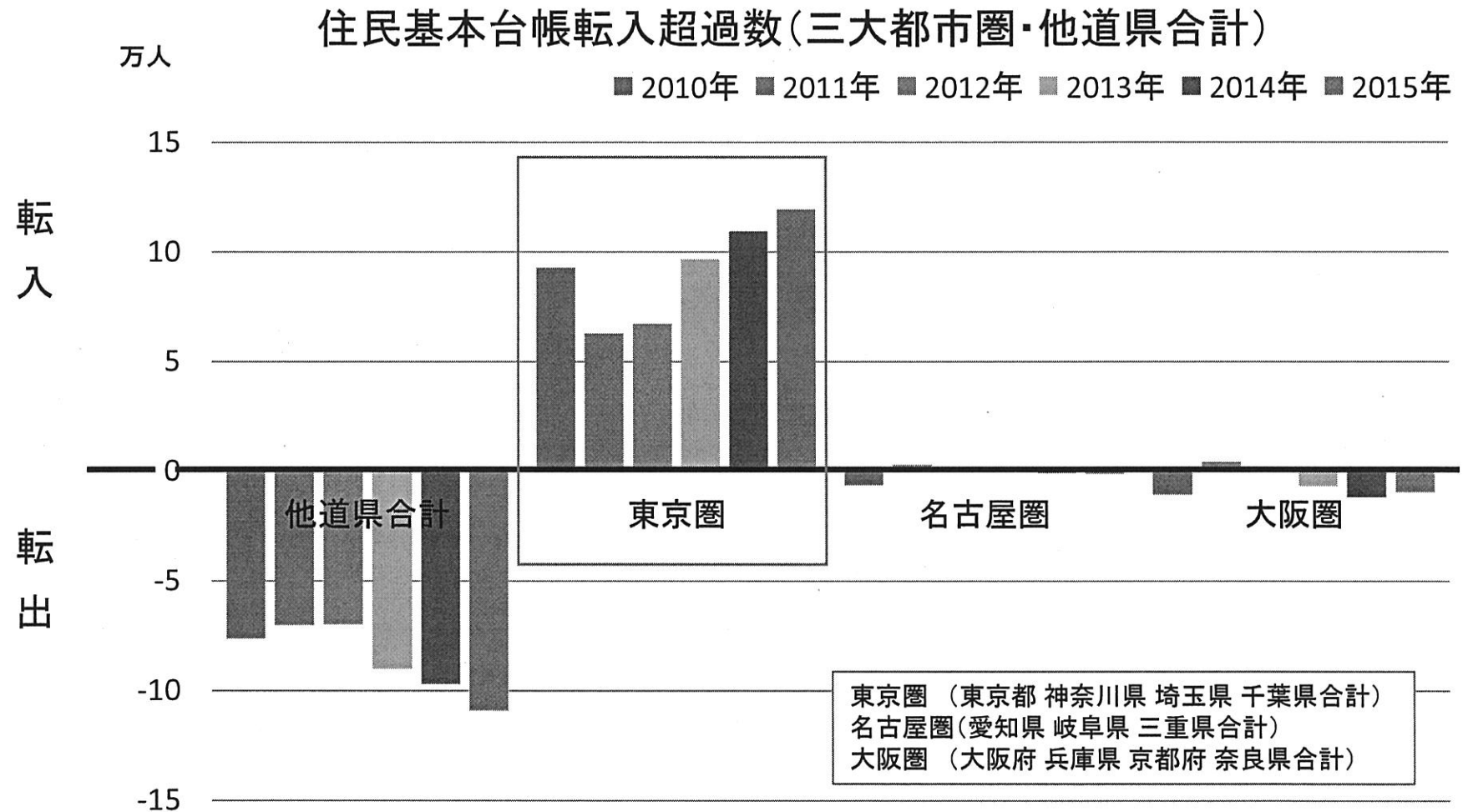
人材支援
・「地方創生カレッジ」事業の推進等

財政支援
・地方創生推進交付金や地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

Ⅱ. 地域特性に応じた戦略の推進

東京圏への転入超過

○ 東日本大震災後に東京圏への転入超過数は減少したが、2013年は震災前の水準を上回っており、その後も東京圏への転入は拡大している。

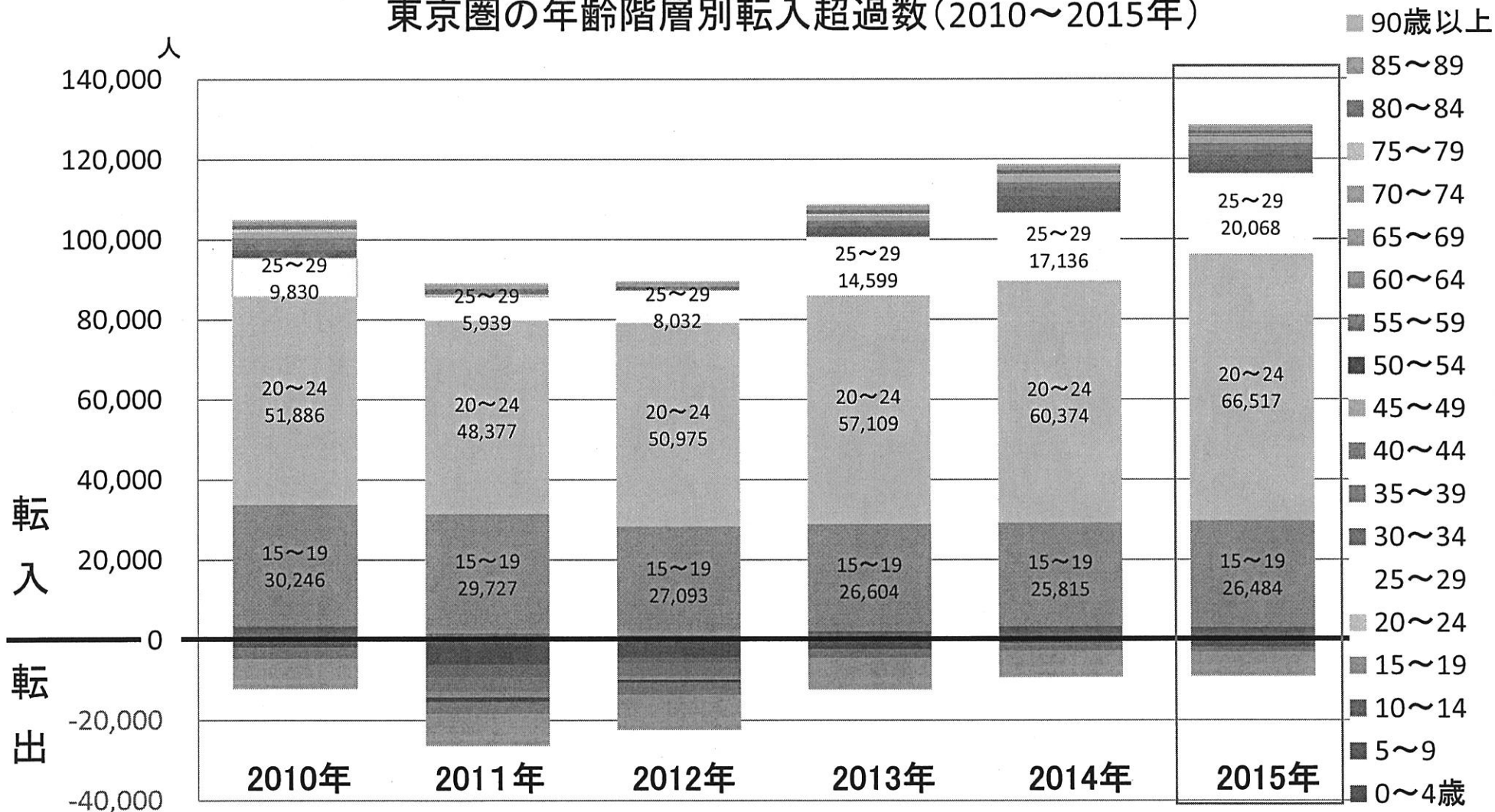


Ⅱ. 地域特性に応じた戦略の推進

東京圏への転入超過数（2010年－2015年、年齢階級別）

○ 東京圏への転入超過数の大半は20～24歳、15～19歳が占めており、大卒後就職時、大学進学時の転入が考えられる。

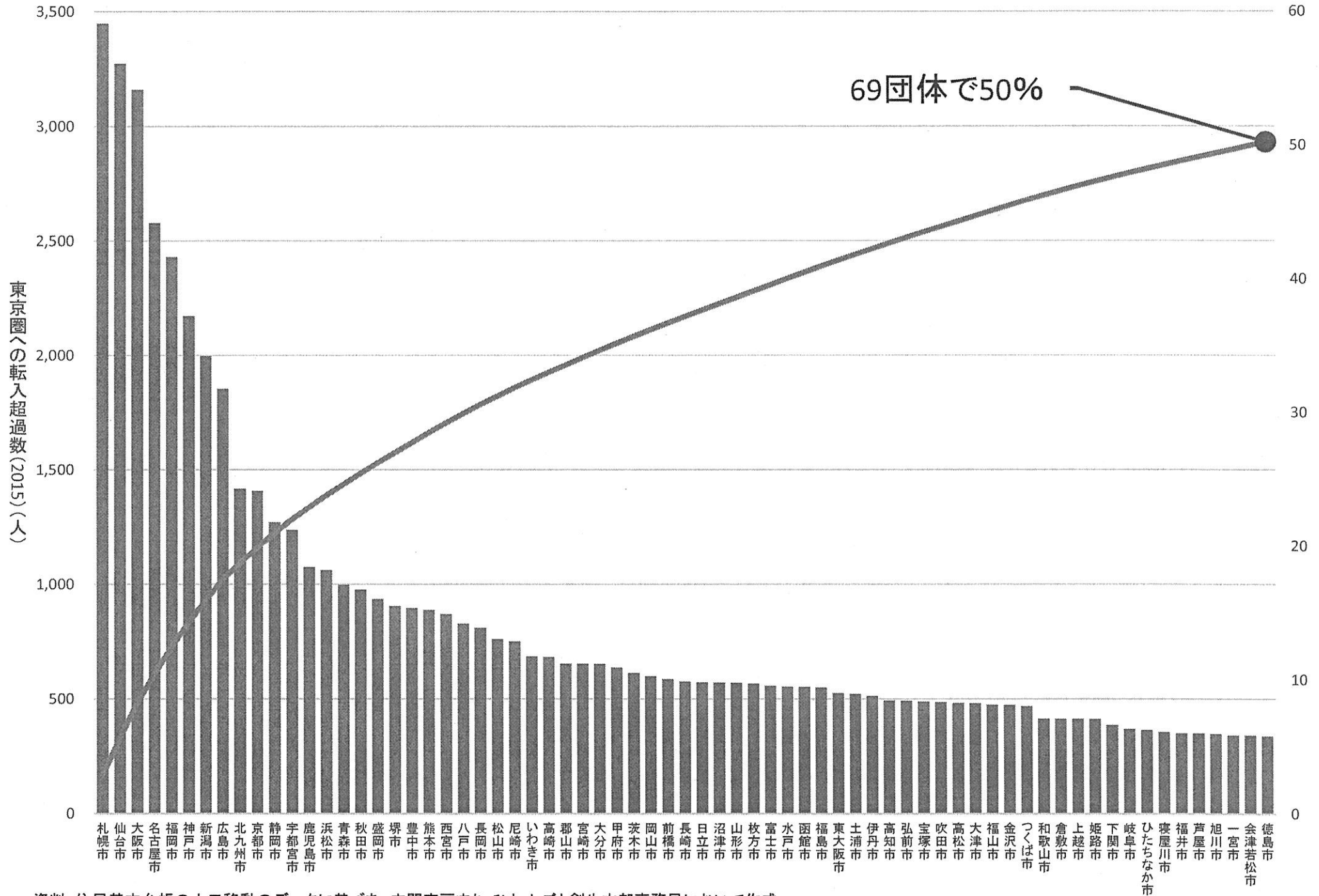
東京圏の年齢階層別転入超過数（2010～2015年）



※東京圏：東京、神奈川、埼玉、千葉各都県の合計。

資料出所：総務省統計局住民基本台帳人口移動報告（2010年－2015年）

東京圏への転入超過数 市町村別内訳と累積割合（2015年）



資料:住民基本台帳の人口移動のデータに基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。

Ⅱ. 地域特性に応じた戦略の推進

地方の人口動向

東京一極集中の加速化

- 東京圏への転入超過数(2015年)は、約12万人(4年連続増加)。
- 東京圏への転出超過の大半は若年層(15～19歳:2万6千人、20～24歳:6万7千人)
- 東京圏への転出超過数が多い地方公共団体は、政令指定都市や県庁所在市等の中核的な都市が大半。

人口減少の進行

- 人口減少に歯止めがかかっていない。地方は先行的に人口減少が急速に進行している。
- 人口減少のスピードが全国と比較して2倍以上の市町村は705団体にのぼる。

地域特性に応じた戦略の強化

地域特性別モデルの形成

- 危機感と意欲を持って取り組もうとする地方公共団体を対象に地域特性別の地方創生モデルの形成を目指す
- 「しごと」「ひと」「まち」の好循環を目指し、「地域のしごと創生」の具体的な展開とともに、地域特性に応じ、各分野の施策を戦略的かつ有機的に組み合わせる

地域特性別政策メニューの整備

- 地域特性に応じ、地方公共団体が直面する共通の課題解決に取り組むための政策メニューを整備し、幅広い普及を目指す
- 特に、「若者の転出が多い地域」や「今後急速に人口の社会減・自然減が予想される地域」に対する政策メニューの整備が急がれる。